

2010年3月期 決算説明会

2010年5月20日

コムシスホールディングス株式会社

代表取締役社長 高島 元



— Contents —



I. 決算総括

1. 2010年3月期 決算概況ハイライト	1
2. 2010年3月期 事業別売上高の詳細	2
3. 2010年3月期 営業利益の詳細	3
4. 2010年3月期 構造改革の取り組み成果	4
5. 戦略投資と事業構造改革による利益改善	5

II. 2011年3月期 通期計画について

1. 増益(営業利益)計画の主要因	7
-------------------	-------	---

III. 2011年3月期 各社構造改革施策について

1. 地域事業における運営体制の見直し	9
2. 連結子会社再編の取り組み	10

IV. 新規事業領域拡大への取り組み

.....	11
-------	----

V. (株)つうけんとの経営統合について

.....	12
-------	----

1. 経営統合で期待できる効果	13
-----------------	-------	----

VI. 自己株式の状況及び株主還元施策について

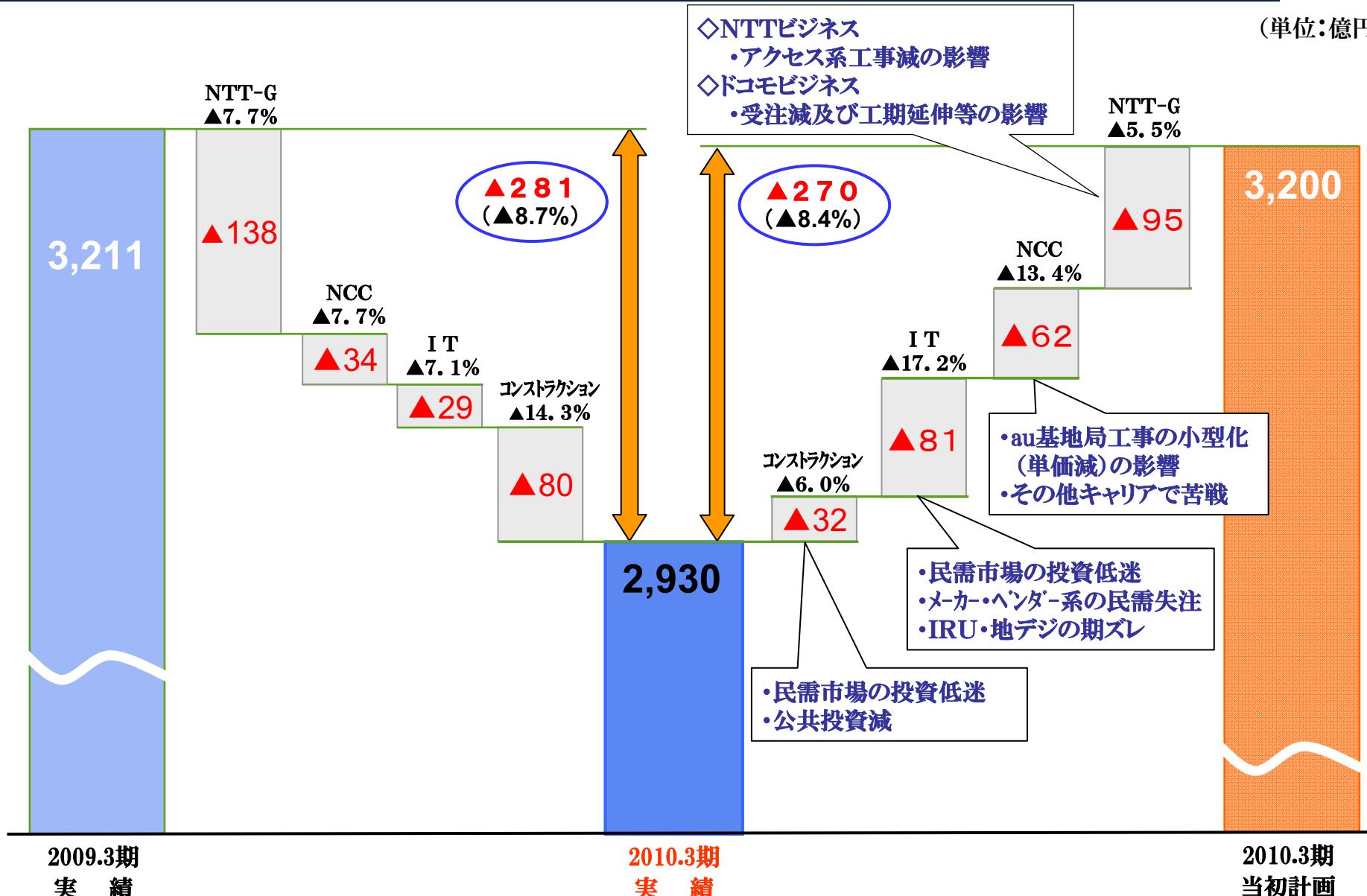
.....	14
-------	----

◆ 経済環境の悪化により、厳しい結果に ◆

単位:億円	実 績	対当初計画比	対前期比	トピックス
受注高	2, 847	▲278 (▲8. 9%)	▲357 (▲11. 1%)	<u>受注・売上高について</u> ◇NTT・ドコモビジネスとも予想を上回るインフラ投資減の影響により減
売上高	2, 930	▲270 (▲8. 4%)	▲281 (▲8. 7%)	◇NCCビジネスは、au基地局小型化及び、その他キャリアの投資抑制の影響により減
営業利益	125	▲40	▲31	◇IT・コンストラクションビジネスは、民需市場低迷により減
営業利益率	4. 3%	▲0. 9p	▲0. 6p	◇当初計画比、前期比ともに下回る結果となった
経常利益	131	▲39	▲40	<u>利益について</u>
経常利益率	4. 5%	▲0. 8p	▲0. 8p	◇「グループイノベーション2010」、「革新2010」等の施策により利益改善効果は得られたものの、売上高の減及び、大幅なコストダウン要請などの影響により、当初計画を下回った
当期純利益	70	▲35	▲30	
当期純利益率	2. 4%	▲0. 9p	▲0. 7p	

I -2. 2010.3月期 事業別売上高の詳細

(単位:億円)



2009.3期
実 績

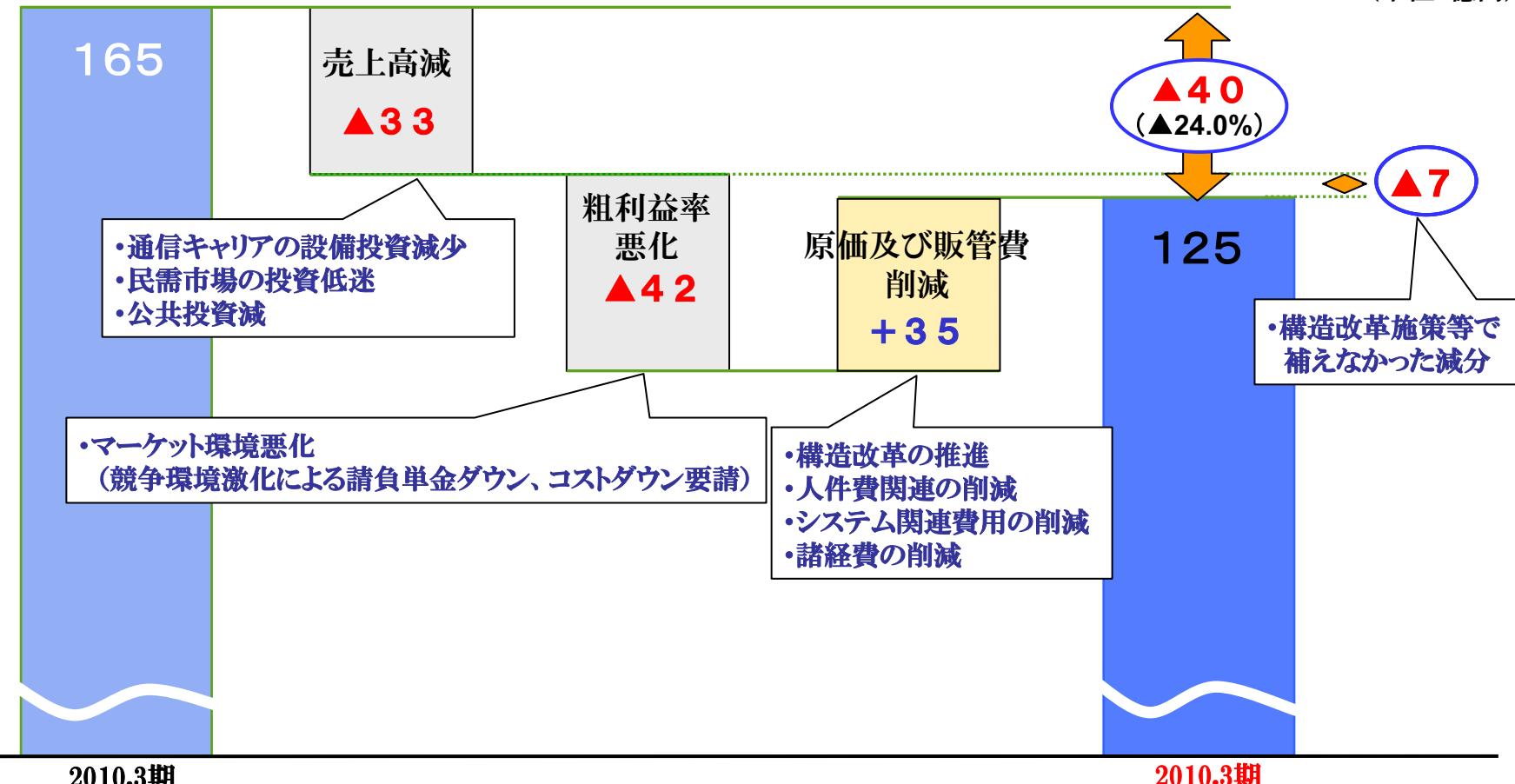
2010.3期
実 績

2010.3期
当初計画

I -3. 2010.3月期 営業利益の詳細

◆構造改革施策等の実行により利益改善効果は得られたが、
大幅な売上高減、粗利益率悪化の影響を補うまでには至らなかつた◆

(単位:億円)



I -4. 2010年3月期 構造改革の取り組み成果



◆急激な事業環境変化の中、利益を創出するため
グループ一丸となって構造改革へ取り組んだ◆

「革新2010」

コムシス

- 元請による施工マネージメントの強化
- NW系業務の全国集約体制への移行
- モバイル系業務運営体制の見直し
ほか

利益改善 14億円
(目標 15億円)
▲1億円

「グループイノベーション2010」

CHDグループ

- 共通業務の集約推進
- 集中購買のグループ展開
- comstar(新社内システム)構築導入
ほか

利益改善 12.5億円
(目標 14億円)
▲1.5億円

「改革プロジェクト2010」

サンコム

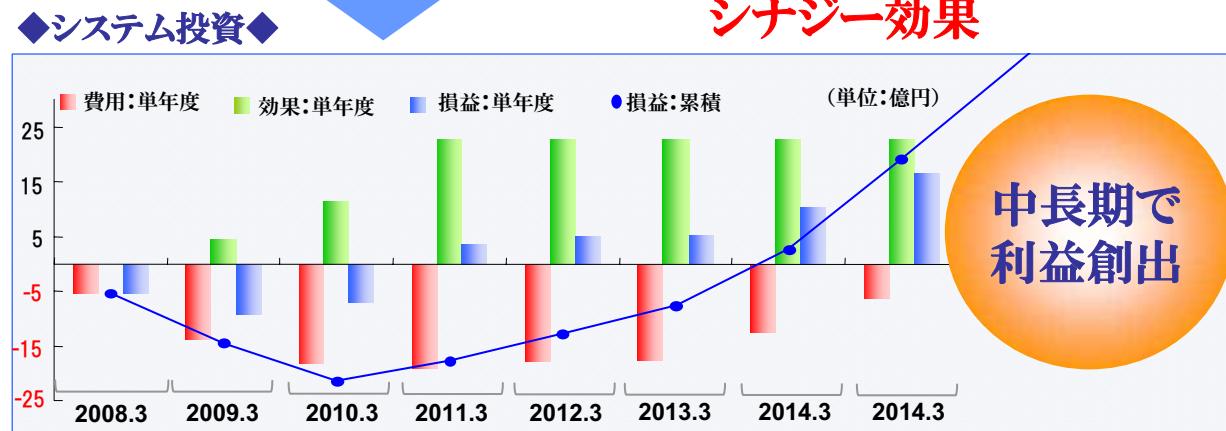
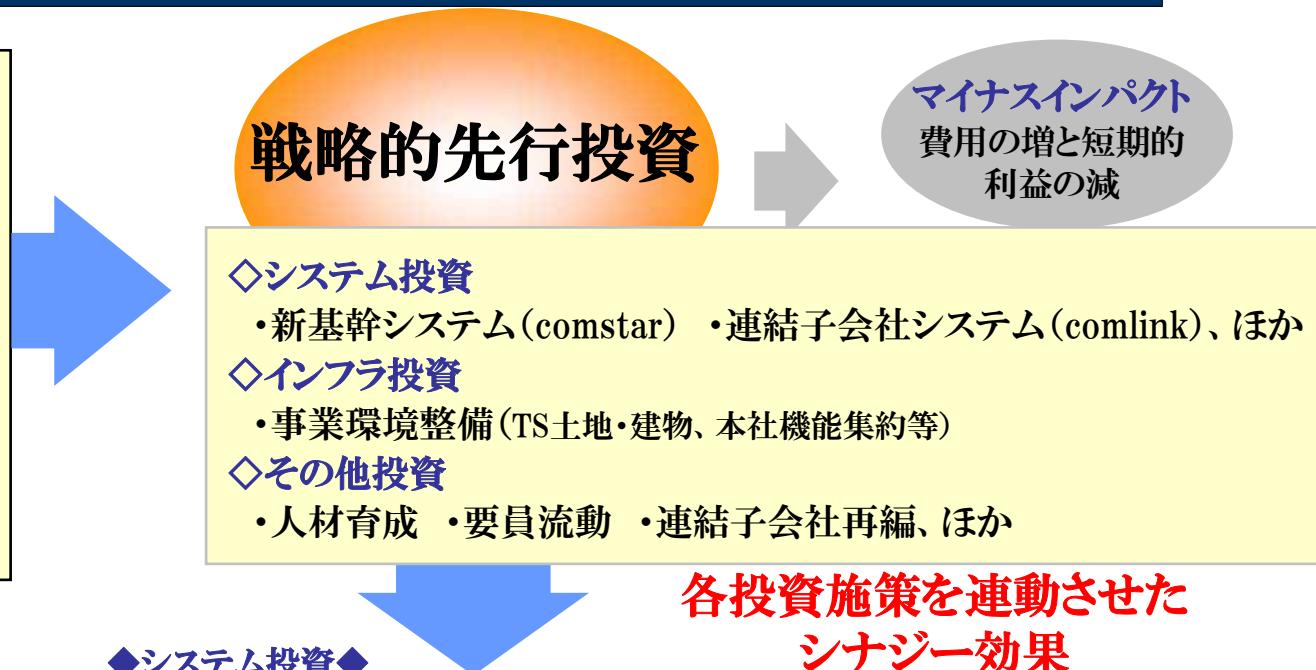
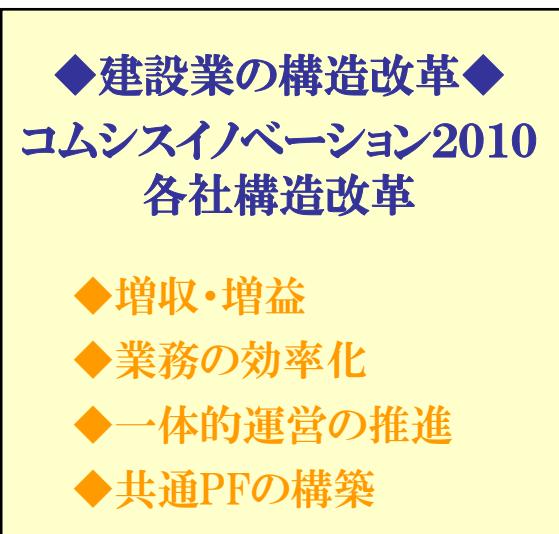
- OH部門の直工要員化及びスリム化
- 間接要員の直工要員化、
成長分野へ再配分、派遣社員の削減
- 連結子会社の人事費等経費の削減
ほか

下期利益改善 6.5億円
(目標 5億円)

※下期追加施策のため、当初計画に含んでいない

利益改善効果 4億円

I -5. 戦略的投資と事業構造改革による利益改善



◆インフラ投資・その他投資◆ (2009.3~2011.3)

戸田:40、北海道:13、尾山台:27、大崎ビル:25
研修・資格取得等人材育成、カイゼン推進、他

計 約120億円

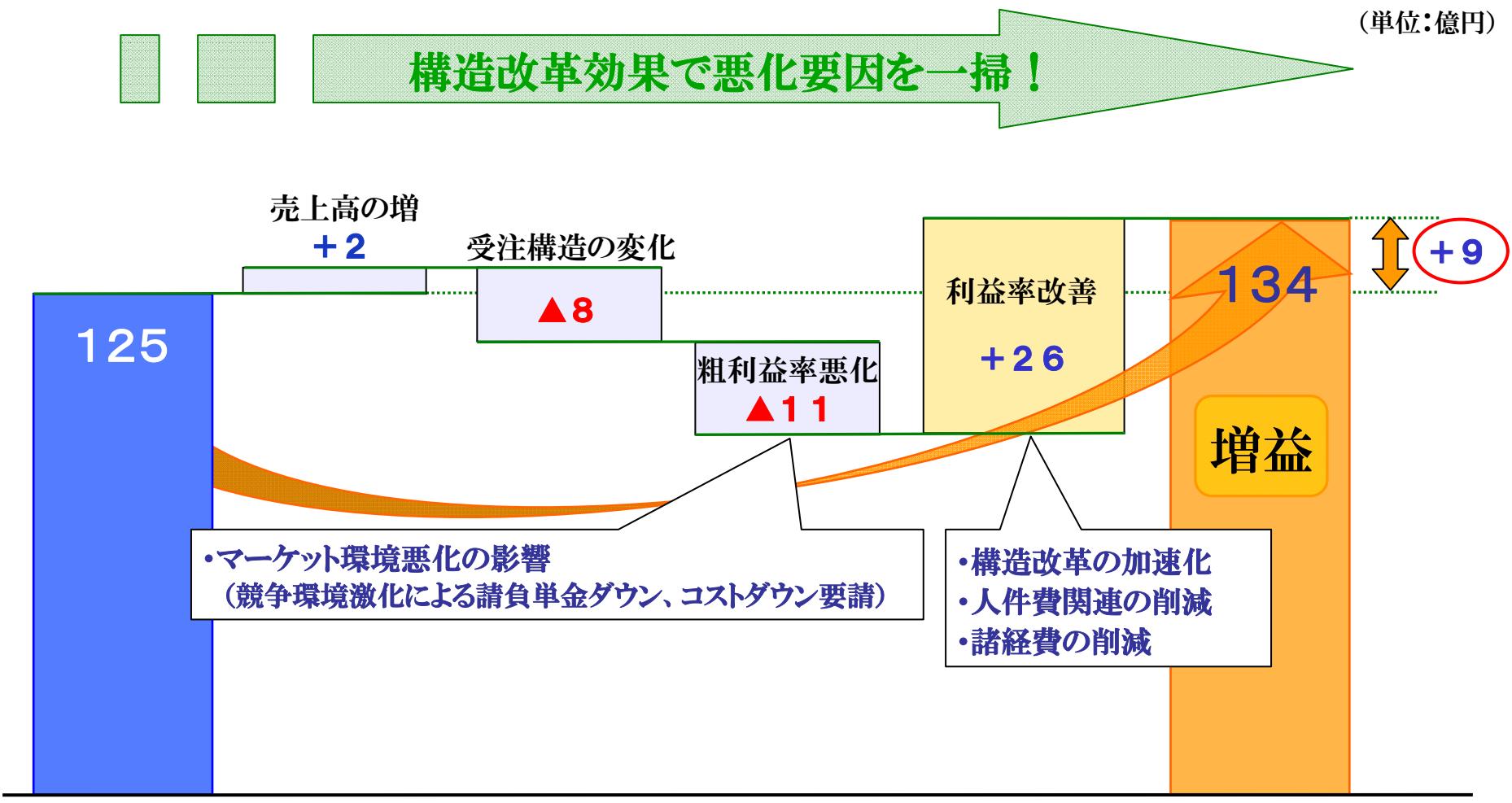
II. 2011年3月期 通期計画について

◆抜本的な構造改革の推進により収益性の向上を図り、営業増益を計画◆

単位:億円	2010年3月期 実 績	2011年3月期 計 画	対前期比	ポイント
受 注 高	2, 847	2, 830	▲17	<u>受注・売上高について</u> ◇NTTグループビジネスは、インフラ設備投資の減少は継続されるものの、周辺ビジネスの拡大、保守関連ビジネスへの業容拡大により最小限の減少に留める
売 上 高	2, 930	2, 940	+10	◇NCCビジネスは、移動・固定ともにシェア拡大を図る
営 業 利 益	125	134	+9	◇IT・コンストラクションビジネスは、サーバービジネス、データセンタービジネス及びエコ環境事業の拡大また、IRU・地デジ関連事業への取り組み強化等、計画必達に向け営業を展開
営 業 利 益 率	4. 3%	4. 6%	+0. 3p	
経 常 利 益	131	137	+6	<u>利益について</u>
経 常 利 益 率	4. 5%	4. 7%	+0. 2p	◇構造改革「グループイノベーション2010」と各社構造改革施策の改革スピードを加速化することにより、利益計画を必達
当 期 純 利 益	70	73	+3	
当 期 純 利 益 率	2. 4%	2. 5%	+0. 1p	

II-1. 増益(営業利益)計画の主要因

◆ 厳しい経営環境の中、
抜本的な構造改革断行による増益計画を設定 ◆



III. 2011年3月期 各社構造改革施策について

グループイノベーション2010
CHDグループ 目標10億円

革新2010

(コムシス) 目標2億円

改革プロジェクト2010

(サンコム) 目標4億円

改革第2ラウンド

(TOSYS) 目標3億円

コム情ルネッサンス革新

(コム情) 目標2億円

施策効果の最大化
グループ運営体制の最適化

その他諸施策
目標5億円

目標 26億円

【グループイノベーション2010】

業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・集中購買のグループ展開 ・NCCビジネス、ICTビジネス、コンストラクションビジネス
一体的 業務運営体制の構築	<p>★地域事業における業務運営体制の見直し (P9にて詳細説明)</p> <p>★連結子会社の再編 (P10にて詳細説明)</p>
共通プラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の業務フロー標準化及び新システムの導入

III-1. 地域事業における運営体制の見直し

◆ 同一エリアに、
グループ企業の拠点が複数存在することのデメリットを解消 ◆

地域で施工体制が強力な会社に業務を集約、共通管理業務はシェアード会社に巻き取り

2010. 4. 1から北海道、信越、九州地域で完全実施

- 施工部門の重複的業務を集約、施工稼動支援が容易化
- 業務フローの標準化により生産性向上
- 元請業務の集約により協力会社のマネージメント強化
- 連結子会社の統合等により複数拠点解消

シナジー効果の最大化

先行エリアの取り組みを今期中に全国で展開
(東北、東海、北陸、関西、中国、四国)

III-2. 連結子会社再編の取り組み

NTTビジネスの構造改革

- 新施工体制を定着させるため連結一次会社の体力強化及び体制確保を図る
- 管理共通要員を統合して管理費を削減する

首都圏アクセス系連結一次会社の再編

4社 → 2社

ドコモビジネスの構造改革

- 技術・スキルをコムシスと連結一次会社に最適配置する
- コムシスと連結一次会社の役割分担を明確化する
- 連結一次会社の施工コストを低廉化する

モバイル系連結一次会社2社を再編し、
直営施工を中心とした「新たな連結一次会社」を設立

IV. 新規事業領域拡大への取り組み

◆既存事業領域における利益の確保・増大+OH経費の徹底削減◆

将来を見据えた先行投資の実施

【 2011.3月期インキュベーション計画 】

事業セグメント	チャレンジ分野
NTTビジネス	<p>新たな宅内ビジネス開拓へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サービス総合工事エリア外・他事業者を対象としたオンサイト業務の新規開拓 ●コムシス訪問サポートセンタの立ち上げ
ITビジネス	<p>ITマネジメントサービス事業の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ●統合カスタマセンタの創設と人材育成の強化による保守・運用サービス事業の早期確立 <p>サーバービジネス分野の業容拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●顧客拡大/市場拡大によるクラウド時代に対応したビジネス領域の拡大
コンストラクション ビジネス	<p>太陽光ビジネス拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ●太陽光ビジネス受注拡大に向けた技術者育成 ●社外との連携強化による環境ビジネス拡大へのチャレンジ <p>保守ビジネス拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CATV各事業者向け基盤設備管理システムの開発による受注

V. (株)つうけんとの経営統合について

◆通信キャリアはインフラ拡充競争からコンテンツを競う時代へ◆
インフラ設備投資の漸減とコストダウン要請の一層の高まり

CHDを完全親会社、つうけんを完全子会社とする
株式交換による経営統合を平成22年10月1日で実施予定
【株式交換比率 CHD 1 : つうけん 0.4】

両社のアドバンテージを活かしたシナジー効果の最大化



COMSYS.HD

- 日本全国の施工体制
- ネットワーク、モバイルの施工能力
- ITソリューション、ソフト開発力



株式会社つうけん

- 北海道で群を抜くアクセス施工能力
- 地域に根ざしたIT・コンストラクション
- 北海道で抜群の実績・知名度

V-1. 経営統合で期待できる効果

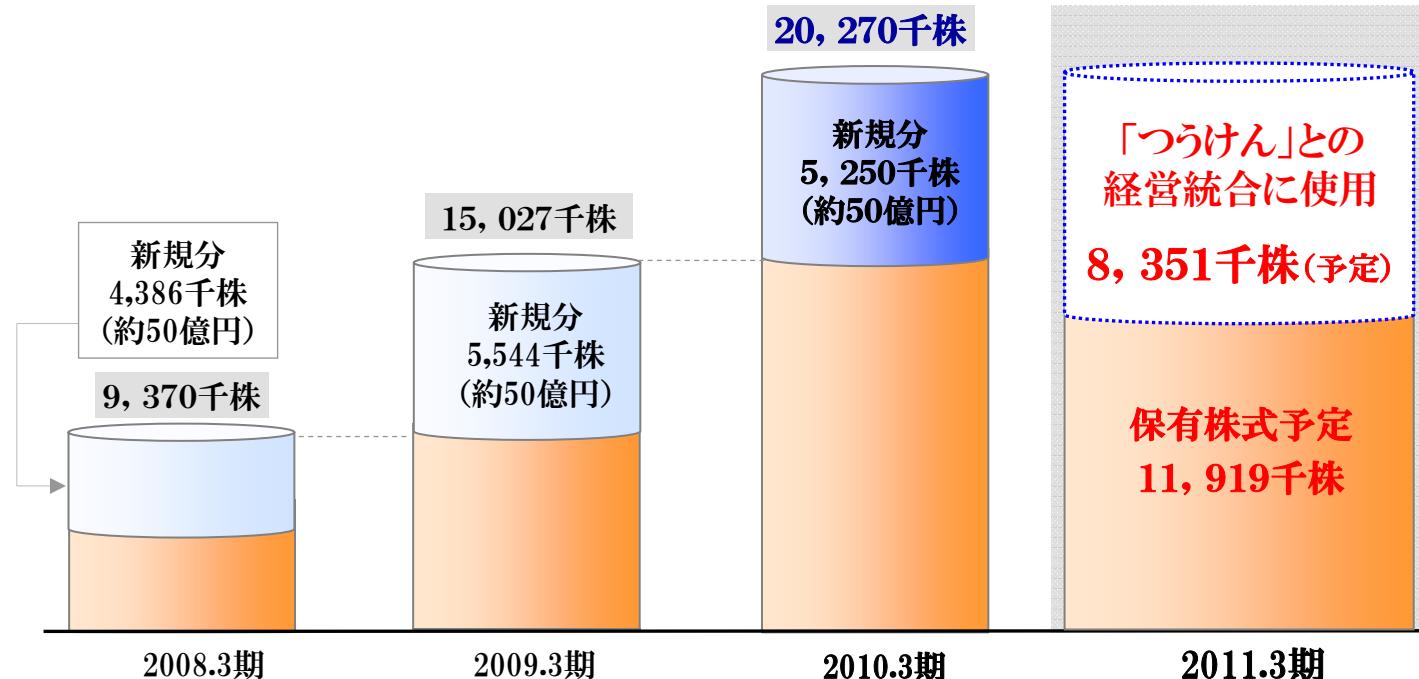
事業分野	施 策	
NTTグループ ビジネス	①事業の再編・統合 ②施工系システムの共同利用 ③迅速な保守体制の確立 ④地域に密着した折衝業務の遂行 ⑤施工拠点の再編・集約 ⑥協力会社の有効活用	事業領域拡大 生産性向上 経費削減
IT(情報)ビジネス	①ソフトウェア開発での連携 ②連結子会社間の提携 ③システム構築・保守業務での連携	
共 通	①基幹システムの共同利用 ②工事材料・間接材のグループ集中購買	

VI. 自己株式の状況及び株主還元施策について



◆「つうけん」との経営統合に自己株式を使用◆

–自己株式取得はグループ業績や経済動向、株価動向を総合的に勘案して検討–



1株当たり配当金	17円	20円	20円	20円(予定)
【中間配当】	7円	10円 (記念配3円含む)	10円	10円
【期末】	10円	10円	10円	10円
連結配当性向	20.3%	26.5%	36.2%	34.4%(予定)

2010年3月期決算数値のポイント

2010年5月20日

コムシスホールディングス株式会社

取締役財務部長 三又 善博



目 次

1. 連結損益計算書(前期対比)	1
2. 連結損益計算書(計画対比)	2
3. 連結貸借対照表	3
4. 連結キャッシュ・フロー	4

1. 連結損益計算書(前期対比)

(単位:億円)

科 目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	主な増減内訳
売 上 高	3,211	2,930	▲281	▲8.8%	・NTT関連(▲138)、NCC(▲34)、ITソリューション(▲29)、コンストラクション(▲80)
売 上 原 価	2,837	2,602	▲235	▲8.3%	・売上原価率(88.3% → 88.8% : +0.5P)
売 上 総 利 益	374	327	▲47	▲12.6%	・売上総利益率(11.7% → 11.2% : ▲0.5P) (売上高減で▲32、利益率減で▲15)
販売費及び一般管理費	218	202	▲16	▲7.3%	・人件費関連(▲9)、諸経費の削減(▲7)
営 業 利 益	156	125	▲31	▲19.9%	・営業利益率(4.9% → 4.3% : ▲0.6P)
営 業 外 収 益	17	5	▲12	▲70.6%	・負ののれん償却の減(▲10) ・受取利息・配当金の減(▲1.0)
営 業 外 費 用	1	0	▲1	—	・為替差損の減(▲1)
経 常 利 益	171	131	▲40	▲23.4%	・経常利益率(5.3% → 4.5% : ▲0.8P)
特 別 利 益	5	1	▲4	▲80.0%	・貸倒引当金戻入益及び固定資産売却益の減(▲3) ・保険返戻金の減(▲1)
特 別 損 失	12	6	▲6	▲50.0%	・株式等評価損の減(▲6)
当 期 純 利 益	100	70	▲30	▲30.0%	・当期純利益率(3.1% → 2.4% : ▲0.7P)

※記載金額は単位未満を切り捨てしております。(以下の資料も同じ)

(注)当期末における工事進行基準の影響額は、売上高45億円、売上総利益1億円であります。

(単位:億円)

科 目	計画	当期実績	増減額	増減率	主な増減内訳
売 上 高	3,200	2,930	▲270	▲8.4%	・NTT関連(▲95)、NCC(▲62)、ITソリューション(▲81)、コンストラクション(▲32)
売 上 原 価	2,802	2,602	▲200	▲7.1%	・売上原価率(87.6% → 88.8% : +1.2P)
売 上 総 利 益	398	327	▲71	▲17.8%	・売上総利益率(12.4% → 11.2% : ▲1.2P)
販売費及び一般管理費	233	202	▲31	▲13.3%	・人件費関連(▲14)、諸経費の削減(▲17)
営 業 利 益	165	125	▲40	▲24.2%	・営業利益率(5.2% → 4.3% : ▲0.9P)
営 業 外 収 益	6	5	▲1	▲16.7%	—
営 業 外 費 用	1	0	▲1	—	—
経 常 利 益	170	131	▲39	▲22.9%	・経常利益率(5.3% → 4.5% : ▲0.8P)
特 別 利 益	3	1	▲2	▲66.7%	—
特 別 損 失	6	6	0	—	—
当 期 純 利 益	105	70	▲35	▲33.3%	・当期純利益率(3.3% → 2.4% : ▲0.9P)

3. 連結貸借対照表

資産の部

(単位:億円)

▲88

	2,206	2,118
流動資産	(▲163)	
1,454	<ul style="list-style-type: none"> ・現金預金 ▲90 ・完成工事未収入金等 ▲44 ・未成工事支出金等 ▲22 ・その他 ▲8 	1,290
固定資産	(+75)	
752	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 +73 ・無形固定資産 (新社内システム等) ▲1 ・投資有価証券 +10 ・その他 ▲7 	827

2009.3.31現在

2010.3.31現在

負債・純資産の部

(単位:億円)

▲88

	2,206	2,118
流動負債	(▲79)	
614	<ul style="list-style-type: none"> ・工事未払金等 ▲53 ・未成工事受入金 +1 ・その他 ▲27 	535
固定負債	(▲10)	
74	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金等 ▲6 ・その他 ▲4 	64
純資産	(±0)	
1,517	<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金 +46 ・自己株式 ▲50 ・評価差額金等 +4 	1,517

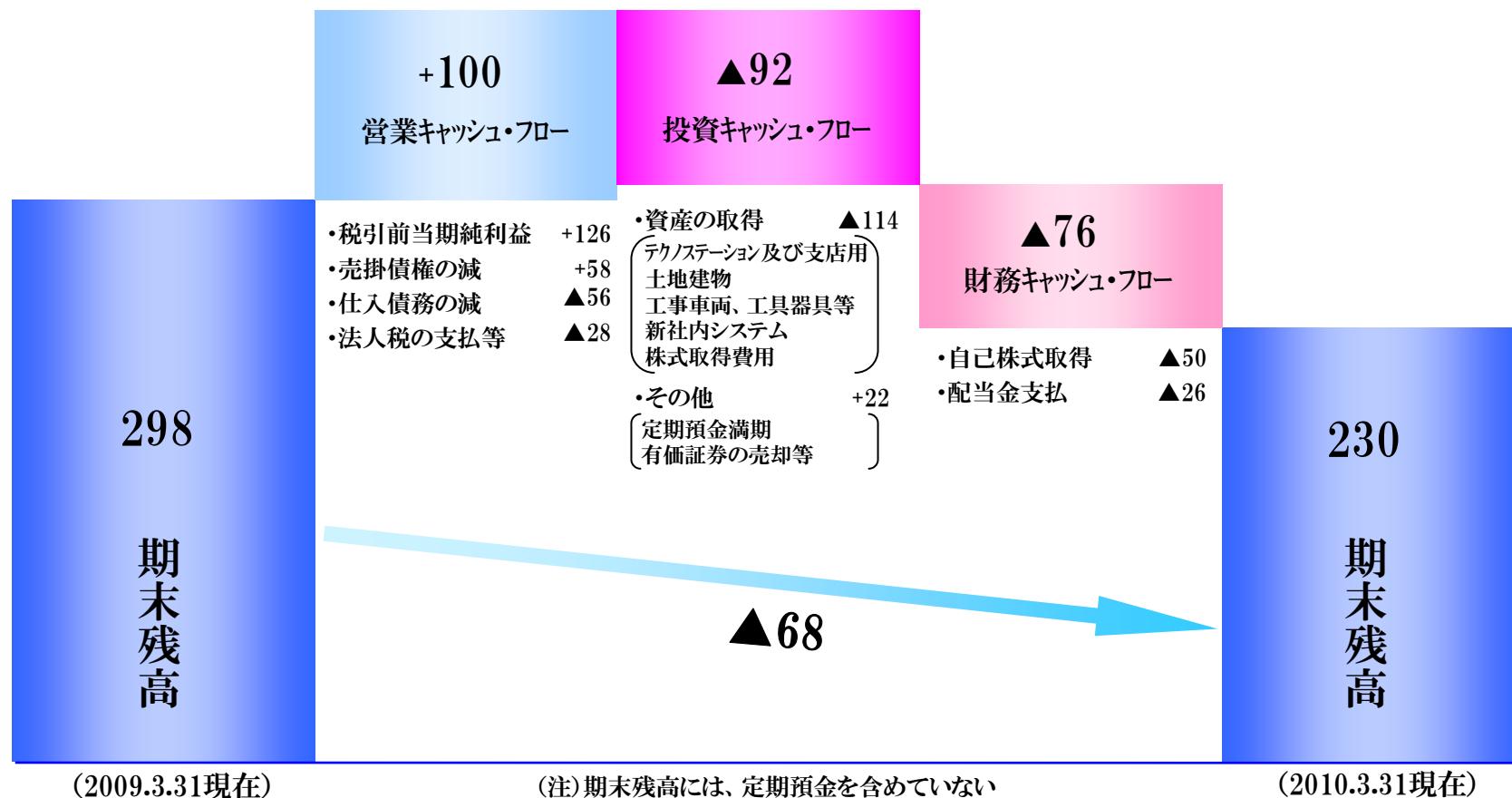
2009.3.31現在

2010.3.31現在

※自己資本比率
68.4%→71.2%

4. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)



2010年3月期 決算

– DataBook –

コムシスホールディングス株式会社



CONTENTS

1. 連結損益計算書	1
2. 事業区分別受注高及び売上高【連結】	2
3. 損益計算書【各社別】(2010年3月期 実績)	3
4. 損益計算書【各社別】(2011年3月期 計画)	4
5. 事業区分別受注高及び売上高【各社別】(2010年3月期 実績)	5
6. 事業区分別受注高及び売上高【各社別】(2011年3月期 計画)	6
[参考] 詳細区分別受注高・売上高【各社単独単純合算値(実績・計画)】	7
7. 設備投資額・減価償却費の状況	8

<計画に関する注記事項>

本プレゼンテーション資料に記載されている予想値は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

1. 連結損益計算書

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期						2011年3月期	
	第2四半期 実績 (a)	通期実績 (b)	第2四半期		通 期				通 期	
			実 績 (c)	増減率 (c)-(a)/(a)	計 画 (d)	実 績 (e)	対前期 増減率 (e)-(b)/(b)	対計画 増減率 (e)-(d)/(d)	計 画 (f)	増減率 (f)-(e)/(e)
受 注 高	1,623	3,204	1,438	▲11.4%	3,125	2,847	▲11.1%	▲8.9%	2,830	▲0.6%
売 上 高	1,336	3,211	1,227	▲8.2%	3,200	2,930	▲8.8%	▲8.4%	2,940	0.3%
売 上 総 利 益	157	374	132	▲15.9%	398	327	▲12.6%	▲17.8%	332	1.5%
(売 上 総 利 益 率)	(11.7%)	(11.7%)	(10.8%)		(12.4%)	(11.2%)			(11.3%)	
販 管 費	110	218	103	▲6.4%	233	202	▲7.3%	▲13.3%	198	▲2.0%
営 業 利 益	47	156	28	▲40.4%	165	125	▲19.9%	▲24.2%	134	7.2%
(営 業 利 益 率)	(3.5%)	(4.9%)	(2.3%)		(5.2%)	(4.3%)			(4.6%)	
経 常 利 益	55	171	30	▲45.5%	170	131	▲23.4%	▲22.9%	137	4.6%
(経 常 利 益 率)	(4.2%)	(5.3%)	(2.5%)		(5.3%)	(4.5%)			(4.7%)	
当期(四半期)純利益	32	100	15	▲53.1%	105	70	▲30.0%	▲33.3%	73	4.3%
(当期(四半期)純利益率)	(2.4%)	(3.1%)	(1.3%)		(3.3%)	(2.4%)			(2.5%)	

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

2. 事業区分別受注高及び売上高【連結】

(単位:億円)

◆受注高	2009年3月期		2010年3月期						2011年3月期	
	事業区分	第2四半期 実績 (a)	第2四半期		通期				通期 計画 (f)	増減率 (f)-(e)/(e)
			実績 (c)	増減率 (c)-(a)/(a)	計画 (d)	実績 (e)	対前期 増減率 (e)-(b)/(b)	対計画 増減率 (e)-(d)/(d)		
N T T 情 報 通 信 エンジニアリング	905	1,770	798	▲11.8%	1,698	1,615	▲8.8%	▲4.9%	1,521	▲5.8%
電 気 通 信 エンジニアリング	390	801	365	▲6.4%	804	704	▲12.1%	▲12.4%	694	▲1.4%
I T ソリューション	221	435	214	▲3.2%	478	406	▲6.7%	▲15.1%	513	26.4%
社会システム関連等	105	197	60	▲42.9%	145	121	▲38.6%	▲16.6%	102	▲15.7%
合 計	1,623	3,204	1,438	▲11.4%	3,125	2,847	▲11.1%	▲8.9%	2,830	▲0.6%

(単位:億円)

◆売上高	2009年3月期		2010年3月期						2011年3月期	
	事業区分	第2四半期 実績 (a)	第2四半期		通期				通期 計画 (f)	増減率 (f)-(e)/(e)
			実績 (c)	増減率 (c)-(a)/(a)	計画 (d)	実績 (e)	対前期 増減率 (e)-(b)/(b)	対計画 増減率 (e)-(d)/(d)		
N T T 情 報 通 信 エンジニアリング	786	1,797	728	▲7.4%	1,754	1,658	▲7.7%	▲5.5%	1,570	▲5.3%
電 气 通 信 エンジニアリング	306	774	293	▲4.2%	822	755	▲2.5%	▲8.2%	718	▲4.9%
I T ソリューション	170	425	159	▲6.5%	477	395	▲7.1%	▲17.2%	496	25.6%
社会システム関連等	73	214	47	▲35.6%	147	121	▲43.5%	▲17.7%	156	28.9%
合 計	1,336	3,211	1,227	▲8.2%	3,200	2,930	▲8.8%	▲8.4%	2,940	0.3%

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

3. 損益計算書【各社別】(2010年3月期 実績)

(単位:億円)

◆対前期比	日本コムシス-G			サンコム-G			TOSYS-G		
	2009.3実績	2010.3実績	増減率	2009.3実績	2010.3実績	増減率	2009.3実績	2010.3実績	増減率
受注高	2,305	2,030	▲11.9%	784	629	▲19.8%	295	269	▲8.8%
売上高	2,343	2,098	▲10.5%	747	641	▲14.2%	301	276	▲8.3%
売上総利益	280	242	▲13.6%	76	53	▲30.3%	24	24	0.0%
(売上総利益率)	(12.0%)	(11.6%)		(10.2%)	(8.3%)		(8.1%)	(8.9%)	
販管費	160	146	▲8.8%	38	33	▲13.2%	19	18	▲5.3%
営業利益	120	96	▲20.0%	37	19	▲48.6%	4	6	50.0%
(営業利益率)	(5.1%)	(4.6%)		(5.0%)	(3.1%)		(1.6%)	(2.3%)	
経常利益	136	103	▲24.3%	37	20	▲45.9%	5	7	40.0%
(経常利益率)	(5.8%)	(4.9%)		(5.0%)	(3.1%)		(1.8%)	(2.7%)	
当期純利益	80	59	▲26.3%	22	10	▲54.5%	1	3	200.0%
(当期純利益率)	(3.4%)	(2.8%)		(3.0%)	(1.7%)		(0.7%)	(1.3%)	

(単位:億円)

◆対計画比	日本コムシス-G			サンコム-G			TOSYS-G		
	2010.3計画	2010.3実績	増減率	2010.3計画	2010.3実績	増減率	2010.3計画	2010.3実績	増減率
受注高	2,140	2,030	▲5.1%	800	629	▲21.4%	270	269	▲0.4%
売上高	2,235	2,098	▲6.1%	775	641	▲17.3%	276	276	0.0%
売上総利益	279	242	▲13.3%	80	53	▲33.8%	27	24	▲11.1%
(売上総利益率)	(12.5%)	(11.6%)		(10.4%)	(8.3%)		(9.8%)	(8.9%)	
販管費	163	146	▲10.4%	40	33	▲17.5%	21	18	▲14.3%
営業利益	116	96	▲17.2%	40	19	▲52.5%	6	6	0.0%
(営業利益率)	(5.2%)	(4.6%)		(5.2%)	(3.1%)		(2.2%)	(2.3%)	
経常利益	120	103	▲14.2%	39	20	▲48.7%	5	7	40.0%
(経常利益率)	(5.4%)	(4.9%)		(5.2%)	(3.1%)		(2.2%)	(2.7%)	
当期純利益	68	59	▲13.2%	23	10	▲56.5%	3	3	0.0%
(当期純利益率)	(3.0%)	(2.8%)		(3.0%)	(1.7%)		(1.1%)	(1.3%)	

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

※日本コムシス-Gの2009.3実績には、日本コムシスの情報部門及びコムシステクノが含まれております。

4. 損益計算書【各社別】(2011年3月期 計画)

(単位:億円)

◆通期計画	日本コムシス-G			サンコム-G			TOSYS-G		
	2010.3実績	2011.3計画	増減率	2010.3実績	2011.3計画	増減率	2010.3実績	2011.3計画	増減率
受注高	2,030	2,035	0.2%	629	605	▲3.8%	269	250	▲7.1%
売上高	2,098	2,131	1.6%	641	623	▲2.8%	276	250	▲9.4%
売上総利益	242	240	▲0.8%	53	54	1.9%	24	25	4.2%
(売上総利益率)	(11.6%)	(11.3%)		(8.3%)	(8.7%)		(8.9%)	(10.2%)	
販管費	146	140	▲4.1%	33	33	0.0%	18	18	0.0%
営業利益	96	99	3.1%	19	21	10.5%	6	7	16.7%
(営業利益率)	(4.6%)	(4.7%)		(3.1%)	(3.4%)		(2.3%)	(2.8%)	
経常利益	103	105	1.9%	20	20	0.0%	7	7	0.0%
(経常利益率)	(4.9%)	(4.9%)		(3.1%)	(3.4%)		(2.7%)	(2.8%)	
当期純利益	59	55	▲6.8%	10	12	20.0%	3	3	0.0%
(当期純利益率)	(2.8%)	(2.6%)		(1.7%)	(1.9%)		(1.3%)	(1.6%)	

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

5. 事業区分別受注高及び売上高【各社別】(2010年3月期 実績)

(単位:億円)

事業区分	◆受注高					日本コムシス-G					サンコム-G					TOSYS-G				
	2009.3		2010.3		対前期 増減率 (c)-(a)/(a)	対計画 増減率 (c)-(b)/(b)	2009.3		2010.3		対前期 増減率 (c)-(a)/(a)	対計画 増減率 (c)-(b)/(b)	2009.3		2010.3		対前期 増減率 (c)-(a)/(a)	対計画 増減率 (c)-(b)/(b)		
	実績 (a)	計画 (b)	実績 (c)				実績 (a)	計画 (b)	実績 (c)				実績 (a)	計画 (b)	実績 (c)					
NTT情報通信 エンジニアリング	1,579	1,522	1,443	▲8.6%	▲5.2%		14	12	4	▲71.4%	▲66.7%		204	189	195	▲4.4%	3.2%			
電気通信 エンジニアリング	174	137	139	▲20.1%	1.5%		625	660	560	▲10.4%	▲15.2%		44	42	36	▲18.2%	▲14.3%			
ITソリューション	340	281	265	▲22.1%	▲5.7%		83	106	53	▲36.1%	▲50.0%		25	24	25	0.0%	4.2%			
社会システム関連等	210	200	181	▲13.8%	▲9.5%		61	21	10	▲83.6%	▲52.4%		21	14	11	▲47.6%	▲21.4%			
合計	2,305	2,140	2,030	▲11.9%	▲5.1%		784	800	629	▲19.8%	▲21.4%		295	270	269	▲8.8%	▲0.4%			

(単位:億円)

事業区分	◆売上高					日本コムシス-G					サンコム-G					TOSYS-G				
	2009.3		2010.3		対前期 増減率 (c)-(a)/(a)	対計画 増減率 (c)-(b)/(b)	2009.3		2010.3		対前期 増減率 (c)-(a)/(a)	対計画 増減率 (c)-(b)/(b)	2009.3		2010.3		対前期 増減率 (c)-(a)/(a)	対計画 増減率 (c)-(b)/(b)		
	実績 (a)	計画 (b)	実績 (c)				実績 (a)	計画 (b)	実績 (c)				実績 (a)	計画 (b)	実績 (c)					
NTT情報通信 エンジニアリング	1,601	1,575	1,485	▲7.2%	▲5.7%		13	11	7	▲46.2%	▲36.4%		212	195	192	▲9.4%	▲1.5%			
電気通信 エンジニアリング	165	174	191	15.8%	9.8%		605	641	556	▲8.1%	▲13.3%		43	42	44	2.3%	4.8%			
ITソリューション	331	285	252	▲23.9%	▲11.6%		80	100	56	▲30.0%	▲44.0%		27	23	25	▲7.4%	8.7%			
社会システム関連等	244	201	168	▲31.1%	▲16.4%		48	22	20	▲58.3%	▲9.1%		18	14	14	▲22.2%	0.0%			
合計	2,343	2,235	2,098	▲10.5%	▲6.1%		747	775	641	▲14.2%	▲17.3%		301	276	276	▲8.3%	0.0%			

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

※日本コムシス-Gの2009.3実績には、日本コムシスの情報部門及びコムシステクノが含まれております。

6. 事業区分別受注高及び売上高【各社別】(2011年3月期 計画)

(単位:億円)

◆受注高 事業区分	日本コムシス-G			サンコム-G			TOSYS-G		
	2010.3 実績	2011.3 計画	増減率	2010.3 実績	2011.3 計画	増減率	2010.3 実績	2011.3 計画	増減率
N T T 情 報 通 信 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	1,443	1,378	▲4.5%	4	0	—	195	171	▲12.3%
電 气 通 信 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	139	156	12.2%	560	531	▲5.2%	36	43	19.4%
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	265	357	34.7%	53	64	20.8%	25	22	▲12.0%
社 会 シ ス テ ム 関 連 等	181	142	▲21.5%	10	9	▲10.0%	11	12	9.1%
合 計	2,030	2,035	0.2%	629	605	▲3.8%	269	250	▲7.1%

(単位:億円)

◆売上高 事業区分	日本コムシス-G			サンコム-G			TOSYS-G		
	2010.3 実績	2011.3 計画	増減率	2010.3 実績	2011.3 計画	増減率	2010.3 実績	2011.3 計画	増減率
N T T 情 報 通 信 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	1,485	1,428	▲3.8%	7	0	—	192	173	▲9.9%
電 气 通 信 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	191	161	▲15.7%	556	550	▲1.1%	44	44	0.0%
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	252	352	39.7%	56	54	▲3.6%	25	21	▲16.0%
社 会 シ ス テ ム 関 連 等	168	189	12.5%	20	17	▲15.0%	14	11	▲21.4%
合 計	2,098	2,131	1.6%	641	623	▲2.8%	276	250	▲9.4%

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

[参考]詳細区分別受注高・売上高【各社単独単純合算値(実績・計画)】

◆受注高		注1) 3社単純合算値		注2) 4社単純合算値				(単位:億円)	
		2009. 3		2010. 3				2011. 3	
		第2四半期 実績 (a)	通期 実績 (b)	第2四半期		通期		対前期 増減率 (e)-(b)/(b)	対計画 増減率 (e)-(d)/(d)
		(c)	(c)-(a)/(a)	(d)	(e)	(d)	(e)	(f)	(f)-(e)/(e)
NTT情報通信	アクセス	420	800	387	▲7.9%	787	767	▲4.1%	▲2.5%
	ネットワーク	109	224	106	▲2.8%	191	208	▲7.1%	8.9%
	エンジニアリング	351	703	283	▲19.4%	687	604	▲14.1%	▲12.1%
	小計	883	1,729	778	▲11.9%	1,667	1,580	▲8.6%	▲5.2%
電気通信エンジニアリング		358	751	340	▲5.0%	739	653	▲13.0%	▲11.6%
	NCC(再掲)	220	463	217	▲1.4%	478	414	▲10.6%	▲13.4%
ITソリューション		213	414	203	▲4.7%	469	393	▲5.1%	▲16.2%
	情報(再掲)	44	84	36	▲18.2%	90	77	▲8.3%	▲14.4%
社会システム関連等		72	120	46	▲36.1%	82	78	▲35.0%	▲4.9%
	合 計	1,531	3,016	1,369	▲10.6%	2,959	2,706	▲10.3%	▲8.6%
◆売上高		2009. 3		2010. 3				(単位:億円)	
		第2四半期 実績 (a)	通期 実績 (b)	第2四半期		通期		対前期 増減率 (e)-(b)/(b)	対計画 増減率 (e)-(d)/(d)
		(c)	(c)-(a)/(a)	(d)	(e)	(d)	(e)	(f)	(f)-(e)/(e)
NTT情報通信	アクセス	354	805	333	▲5.9%	823	785	▲2.5%	▲4.6%
	ネットワーク	93	229	87	▲6.5%	198	203	▲11.4%	2.5%
	エンジニアリング	320	722	269	▲15.9%	699	635	▲12.0%	▲9.2%
	小計	769	1,757	691	▲10.1%	1,721	1,624	▲7.6%	▲5.6%
電気通信エンジニアリング		276	722	265	▲4.0%	754	699	▲3.2%	▲7.3%
	NCC(再掲)	209	442	195	▲6.7%	471	408	▲7.7%	▲13.4%
ITソリューション		158	404	144	▲8.9%	467	385	▲4.7%	▲17.6%
	情報(再掲)	35	83	33	▲5.7%	90	78	▲6.0%	▲13.3%
社会システム関連等		42	138	20	▲52.4%	83	76	▲44.9%	▲8.4%
	合 計	1,247	3,023	1,126	▲9.7%	3,027	2,784	▲7.9%	▲8.0%

注1) 3社単純合算値とは、統括事業会社「日本コムシス㈱」、「サンワコムシスエンジニアリング㈱」、「東日本システム建設㈱」の単独の単純合算値です。

注2) 4社単純合算値とは、統括事業会社「日本コムシス㈱」、「サンワコムシスエンジニアリング㈱」、「東日本システム建設㈱」、「コムシス情報システム㈱」の単独の単純合算値です。

* 記載金額は単位未満を切り捨てしております。

7. 設備投資額・減価償却費の状況

(単位:億円)

	2009. 3		2010. 3		2011. 3	
	実 績 (a)	実 績 (b)	対前期比		計 画 (d)	対前期比 増減額(e) (d)-(b)
			増減額(c) (b)-(a)	増減率(%) (c)/(a)		
設 備 投 資 額	有形固定資産	34	108	74	217.6%	61 ▲ 47 ▲43.5%
	無形固定資産	34	16	▲ 18	▲52.9%	16 0 0.0%
	合 計	68	124	56	82.4%	77 ▲ 47 ▲37.9%
<hr/>						
減 価 償 却 費		46	49	3	6.5%	38 ▲ 11 ▲22.4%
研 究 開 発 費		0.6	2.1	1.5	250.0%	2.1 0.0 0.0%

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

(お問い合わせ先)
コムシスホールディングス株式会社

I R部 吉武・戸笈・溝川

TEL : 03-3448-7000

FAX : 03-3448-7001

mailto : chd-ir@comsys.co.jp

URL : <http://www.comsys-hd.co.jp/>